



(総則)

第1条 物品の品名等、契約金額、契約保証金、納入場所及び納入期限は、頭書の記載のとおりとする。

(納入及び検査)

第2条 受注者は、物品を納入しようとするときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けた日から起算して10日以内に受注者の立会いの下、検査を行い、検査に合格したものについては、その引渡しを受けるものとする。

3 受注者は、前項の検査に合格しないものについては、速やかにこれを取り替え、又は補修を行った後、再度検査を受けなければならない。この場合においては、前項の規定を準用する。

4 発注者は、必要があると認めるときは、物品の納入の前に検査することができる。

(売買代金の支払)

第3条 受注者は、前条の検査に合格した後でなければ、売買代金の支払を請求することができない。

2 受注者は、発注者に対し書面により売買代金を請求するものとする。

3 発注者は、前項の請求書を受理した日から30日以内に、受注者に売買代金を支払うものとする。

(違約金)

第4条 発注者は、受注者が納入期限までに物品を納入しないときは、その遅延日数に応じ、年5.0%の割合で計算した違約金を徴収するものとする。

(契約の変更及び中止等)

第5条 発注者は、必要があると認めるときは、契約の内容を変更し、又は物品の納入を一時中止し、若しくはこれを打ち切ることができる。この場合において、契約金額又は納入期限等に変更の必要があると認めるときは、発注者と受注者が協議して書面によりこれを定めるものとする。

(契約の解除)

第6条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 納入された物品が頭書の規格又は品質と相違すると認められたとき。

(2) 受注者が物品を納入期限内に指定の場所へその数量を納入しないとき、又は納入する見込みがないとき。

(3) 受注者が、この契約の履行期間中に宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年1月1日施行）別表各号に該当すると認められたとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、発注者が必要があると認めるとき。

2 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 契約内容の変更により契約金額が3分の2以上減少するとき。
- (2) 発注者が契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないとき。
- 3 前2項の規定により契約が解除された場合における既に納入された部分の取扱いについては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

(損害賠償)

第7条 受注者は、自己の責めによる契約解除に伴い発注者に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

2 発注者は、自己の責めによる契約解除に伴い受注者に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(危険負担)

第8条 第2条第2項（同条第3項において準用する場合を含む。）の引渡しの前に生じた物品についての損害は、受注者の負担とする。ただし、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(かし担保)

第9条 受注者は、発注者に物品を引き渡した後、その物品に隠れたかし又は発注者が指定する内容に適合しないものが発見されたときは、無償で取り替え、又は補修するものとする。

(公正入札違約金)

第10条 受注者は、この契約の入札に関し、公正な価格を害し、又は不正の利益を図る目的をもって連合する等私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為その他の不正の行為を行ったことが明らかとなったときは、発注者の請求に基づき、契約金額の100分の20に相当する額の公正入札違約金を発注者に支払わなければならない。物品が納入された後も同様とする。

(権利義務の譲渡等)

第11条 受注者は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第12条 受注者又は受注者の代理人は、本契約の履行にあたり知り得た業務上の内容は、これを他に漏らし又は他の目的に使用してはならない。また、本契約が終了した後も、有効に継続するものとする。

(契約外の事項)

第13条 この契約に関し、疑義又は定めのない事項が生じたときは、その都度発注者と受注者が協議して定めるものとする。